

令和4年度第2回 国立大学法人新潟大学物品・役務等契約監視委員会 議事概要

開催日時及び開催方法	令和4年9月16日（金） 13時15分～15時55分 Zoomによる開催
委員	委員長 田代文俊（監事）, 委員 逸見和宏（監事）, 委員 土田啓子（監査室長）, 委員 山田 寿（弁護士）
審議対象期間	令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
抽出案件	政府調達（総合評価） 3件, 政府調達（最低価格） 1件, 一般競争 4件, 随意契約 2件 計 10件
質疑応答部署	財務部財務管理課, 学術情報部学術情報管理課, 医歯学総合病院管理運営課
委員からの質問・意見等, それに対する回答等	下記のとおり
委員会による意見の具申, 勧告の内容	不適切な点, 改善すべき点はなかった。

【審議事項】 令和3年度に締結された契約のうち, 抽出された契約の審議

※文中の業者名は非表示としている。

1. 新潟大学コンピュータシステム（政府調達・総合評価）

質問・意見等	説明・回答
前回も同じ業者が契約をしているのか。	前回も同じく■■■が落札している。
前回と比べると機能は向上しているのか。	PCの台数は減らし, 学生がPCを持ち込み, 学内ネットワークに接続する運用により, 学内のシステムに接続する項目が増えた。それに伴いネットワーク構成やセキュリティの見直しなど現状の新潟大学の教育システムに合わせて変更されている。
物価資料に基づいた価格は全てのハードウェアについて物価資料から算出したものか。	全部が物価資料ということではなく, 基本的に構成品1件1件の定価証明書をもらい, 定価に契約実績の値引率を掛けて計算をして積み上げている。
コンピュータシステム等の陳腐化が早い中でリース期間が12月伸び72月としている理由は何か。	仕様策定委員会の議事要旨に今回の契約については60月から72月にしたいと記録されているが, 当時の委員長や担当教員が退職しているため理由まではわからなかった。
このようなシステムは更新の際に別の業者が落札することはないように感じるがいかがか。	仕様書案の意見招請の際は3社から意見書が提出され, 仕様書自体の受け取りも7社あった。全体的なシステム構成の形が過去の契約のノウハウを必要としないとは限らないが, 要件が達成できれば当然入札も参加できるし, 決して入札に参加できない仕様書にはしていない。
予定価格の定め方について, 応札業者からの参考見積書の価格と物価資料に基づいて算出した価格の2つを比べて低い方の価格を予定価格としているが, 応札する業者からの数字が予定価格の基準になるのが今ひとつしっくりこない。	履行の確実性を考えると応札する意思がない業者から見積書を徴収してもどれだけ正確性があるのか不安であり, 今のところ応札の意思がない業者からの見積書を予定価格調書の算定基礎とすることは考えていない。また, 本学だけではなく他機関でも一社応札の割合が増えている現状なので, 今後, 一社応札の案件があった際は聞き取り調査をしたいと考えている。
予定価格について, 今回は参考見積価格と物価資料に基づいているが, 他大学等の取引実例はなじまなかったのか。	物品で何もカスタマイズされていなければ取引実例の値引率が使えるが, 今回はそれぞれの機器の組合せやシステムの機能要件が仕様書に入っており, この部分について他大学の仕様内容が同一であるか判断するのが難しく価格も比べられないため実績を使うのは難しい状況である。

2. ヒト用横型3T磁気共鳴断層撮影装置（政府調達・総合評価）

質問・意見等	説明・回答
GE製の装置となっているが、落札した▲▲▲は代理店なのか。	代理店ではなく販売店である。
参考見積書の特別出精値引きが94.5%も引いてあり、一式の定価の5.5%という価格はどういうことか。	他大学の契約実績も通常値引きで7割や9割近く値引きしている。GE社からの定価証明書も提出されており、物品としての機能や技術審査も問題はなかった。
□□□が入札説明会も参加し仕様書も受領しているのに応札したのが▲▲▲1社だけというのが非常に疑問に感じる。 GE製なのに□□□がなぜ応札しないのか。	不自然に感じるかもしれないが、契約手続き上に何も問題はない。競争参加資格や諸条件等も満たしており、逆に応札者を排除することはできない。
予定価格積算内訳書にある取引実例による積算で、他大学の実績の定価が違うのはなぜか。	参考にしている実績は同一の製品ではなく、規格が違うため定価も違う。

3. 財務会計システム（政府調達・最低価格）

質問・意見等	説明・回答
今回の契約にあたって、新たに付加した機能があるのか。	前回システムのバージョンアップであり、機能的にはあまり変わっていない。
法人化に導入した時と同じ業者か。	変わっている。

4. 人事給与統合システムサーバ等機器（一般競争）

質問・意見等	説明・回答
ハードウェアが前回より金額が安いのは機能は上がったが全体的なハードウェアの金額が安くなったということか。	更新した機器が前回より減ったため金額が安くなっている。
落札業者の△△△は●●●から社名変更しているが、前回の契約業者である○○○と同じ会社なのか。	同じ会社である。

5. 基地局ハードウェア装置試作（一般競争）

質問・意見等	説明・回答
製造請負契約で1,500万円を超える場合は政府調達になるのか。	政府調達である。製造請負でも随意契約ではなく一般競争入札という形をとってきちんと透明性を確保する必要がある。
似たような案件は他大学にはないのか。	同じものはないと思う。教員も製造請負にすれば当然納期に時間がかかるため既製品があればそれを使いたいと思うが、既存の製品では研究のデータ収集は難しいと判断されて敢えて作ったのではないかと推察する。

6. 総合医療情報システム及び病院内情報ネットワーク (政府調達・総合評価)

質問・意見等	説明・回答
病院システムは最初から◆◆◆と契約していたのか。	当初はシステムの一部ずつを入れていたが、今のような一連のシステムになった時は◆◆◆と契約していると聞いている。
システムを更新すると最初は不具合が生じたり各診療科からの要望が相当多く出たりするが、その辺の手直しは追加料金なしで契約金額内でやるのか。	今のところ本院も経営が厳しいので追加予算は検討していない。
この他に連携しているサブシステムがあると思うが、それぞれ個別の契約を結んでいるのか。	一括して本契約に含まれている。
システムダウンした際の補償は本契約に含まれているのか。	損害賠償的な補償は契約書上では協議の上定めるとしているが、故障時の対応は本院に常駐している人もいるし、速やかに本院に駆けつけて復旧させるといったアフターサービスという形で保守の業務範囲に入っている。

7. 緑内障診断治療装置／眼科用検査装置 (一般競争)

質問・意見等	説明・回答
医療器械だと新潟県内においては◇◇◇が寡占状態になっているように思うが、落札業者である▼▼▼と◇◇◇は機器毎にすみ分けがあるのか。	本院の眼科ではこれまでの実績として▼▼▼から多く導入している。
2つの装置は新たに導入したのか。	どちらも経年劣化による更新である。
参考見積額は特別出精値引きも含まれているが、予定価格積算は特別出精値引きは反映されないのだから参考見積額が採用になる。	予定価格調書の時は特別出精値引きではなく通常値引率を使用して算定している。特別出精値引きは特例なので予定価格調書には反映させていない。
参考見積書を貰う時はもう少し低くならないのかと言わないものなのか。	価格交渉をする時はある。
カールツァイスメディック製の製品は新潟県内だと▼▼▼が代理店なのか。	代理店として指定されているわけではない。
1社しか仕様書を取りにこなかった場合、他社に案内はしないのか。	医療機器に関してはしていない。

8. 治療用電気手術器 (一般競争)

質問・意見等	説明・回答
契約説明資料の契約概要欄に、「デバイスを別途購入する必要がなく、スムーズな導入が可能である。」と記載しているが、他のメーカーは対象にならず品名規格はひとつということか。	リースでも8式導入しており、リースの設備と併用できるということである。
複数台入っている治療用電気手術器(電気メス)は全てコヴィディエン製なのか。	違うメーカーの治療用電気手術器(電気メス)が5式導入されている。
今回コヴィディエン製で仕様書を出している理由はなにか。	手術の特性によって使い分けているためであり、コヴィディエン製は11式、他メーカー5式が標準設備となっているところ今回はコヴィディエン製が老朽化したため更新した。
予定価格積算内訳書で、取引実例による積算の他大学の契約金額(品名・規格は同一)と参考見積額に差がある理由はなにか。	取引実例の値引率はあくまで通常値引きの率なので特別出精値引きがかかっているれば更に低い金額で導入していると推察する。

9. 全身用コンピュータ断層撮影装置（賃貸借）（随意契約）

質問・意見等	説明・回答
どうして3者契約なのか。	保守をする業者が入っているためである。
再リースを繰り返しているが金額が高いのはなぜか。	月額がほぼ保守料であり、リース料としてはかなり下がっている。

10. Nature 外12点の電子ジャーナル利用（随意契約）

質問・意見等	説明・回答
★★★の独占ということか。	★★★による直接販売のため他に購入する方法はない。
この契約は円建てになるのか。	円建てとなっている。★★★はドイツの出版社だが日本向けには日本円で設定しており、3年間の値上げ率を固定している。
円安が進んでも特に影響はないということか。	少なくとも今年来年に関しては円安の影響は受けない。

《参考・複数者応札件数の割合》

〈年度〉	〈500万円以上の契約のうち随意契約を除く件数〉	〈複数者応札件数〉	〈割合〉
平成29年度	110件	55件	50.0%
平成30年度	125件	42件	33.6%
平成31・令和元年度	80件	23件	28.8%
令和2年度	88件	16件	18.2%
令和3年度	163件	34件	20.9%

【講評】

参考見積書を取っても殆ど応札する業者しか取っておらず、結果としては落札100%という状況である。現状の抽出基準により複数の入札がない案件だけを審議しているため毎年同じような傾向となっている。審議の基準を見直した方がいいかもしれない。